

令和7年度 経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 中標津町商工会経営発達支援事業評価検討委員会

2. 開催日時 令和7年4月22日（火）14時

3. 開催場所 中標津経済センター

4. 出席者

（1）中標津町 経済振興課 佐瀬課長

（2）商工会 廣木副会長、渡邊委員長、安田副委員長、対木委員、國奥経営指導員、茂又経営指導員、竹下経営指導員

5. 内容
定刻となり、事務局が開会を宣し、渡邊委員長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

（1）経営発達支援計画について

事務局より令和3年3月26日に認定を受けた経営発達支援計画の概要等について説明を行った。

（2）令和6年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして、本委員会によりPDCAを機能させていくことを説明した。

令和6年度において、経営発達支援事業を推進していく為に実施した状況は以下のとおり。

I. 経営発達支援事業の内容

3-1 地域経済動向調査に関する事

- 町内小規模事業者の景況調査による情報収集と分析提供

内容：北海道商工会連合会の景況調査を活用し、町内の4企業を対象に景況調査を実施した。景況調査報告書に基づき巡回訪問時に説明。

目標：1回 実績：4回

結果：業種別の景況が把握でき、今後の経営計画策定支援の基礎資料として活用していく

- 小規模事業者への事業承継に関する調査

内容：事業承継診断シートを活用し指導員等の巡回訪問等により事業承継調査を実施した。

目標：なし 実績：11企業

結果：後継者がいる事業者の割合は約3割であり、そのうち事業承継について後継者と話をしている事業者は5割程度おりましたが、実際に具体的に準備等については進めていない事業所がほとんどであったことから、今後、承継に向けた支援が必要である。

- ・行政、金融機関の統計資料を活用した経済動向の情報収集
内容：金融機関が発行しているビジネスレポート等を活用し情報収集を行った。
目標：1回 実績：1回
結果：巡回訪問時に業種ごとの経済動向等についての情報提供を行った。

3－2 需要動向調査に関すること

- ・商談会・展示会出展時のアンケート調査による需要調査
内容：商談会の出展時にバイヤー等に対して商品に対するアンケート調査を聞き取りにより実施した。
目標：4企業 実績：4企業
結果：アンケート結果をフィードバックすることで今後の商品開発や商品の改良を図るための参考資料として活用された。

4 経営状況の分析に関すること

- ・小規模事業者の経営分析
内容：持続化補助金・事業再構築補助金等の補助金申請時やソリマチ会計の活用等により経営分析を行った。
目標：60件 実績：61件
検証結果：巡回訪問等において問題点等を説明し、事業計画策定に向けた支援を行った。

5 事業計画策定支援に関すること

- ・事業計画策定セミナーの開催
内容：伴走型補助金を活用して専門家（中小企業診断士）によるセミナーを開催した
目標：1回 実績：1回
結果：事業計画策定の必要性について理解いただき 4事業者について事業計画策定に向けた支援を行った。
- ・販路開拓のための事業計画の策定支援
内容：事業計画策定セミナーに参加した方や持続化補助金申請時に事業計画策定に取り組んだ。
目標：30件 実績：29件
結果：事業計画を策定したことにより、「今後の方向性が見えてきた」、「補助金をうまく活用することで今後の事業推進にあたっての目標に向かって取組が行える」等の感想をもらうことができた。
- ・事業承継に向けた事業計画の策定支援
内容：事業承継が必要な事業者に対して、専門家等を活用し事業計画の必要性について促し承継に向けた事業計画策定について支援を行った。
目標：2件 実績：2件

結果：事業計画の策定が必要であることを認識してもらうことでスムーズな事業承継を行うための支援が行えた。

- ・創業支援・第二創業に関する事業計画策定支援

内容：町の補助金申請時に事業計画策定に取り組んだ。

目標：5件 実績：5件

結果：創業時に事業計画の重要性を認識してもらう事ができ、今後の経営戦略が可能となった。

6 事業計画策定後の実施支援に関すること

- ・事業計画支援に係るフォローアップ

内容：計画策定を支援した24事業者に対して、進捗状況等についてフォローアップを行った。

目標：30企業 実績：29企業

結果：定期的な巡回訪問等により進捗状況が把握でき、経営計画に沿った支援が行えた。

- ・事業承継に係るフォローアップ

内容：事業計画策定について支援を行った事業所に対してフォローアップを行った。

目標：2企業 実績：2企業

結果：事業承継に必要な計画策定に向けた支援を継続的に行うことで、具体的な課題等について解決することができた。

- ・創業・第二創業者支援に係るフォローアップ

内容：計画策定を支援した5事業者に対して、進捗状況等についてフォローアップを行った。

目標：5企業 実績：5企業

結果：進捗状況等について把握でき、創業計画に沿った支援が行え、創業者が事業を継続するための一助となった。

7 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

- ・商談会・展示会への出展支援

内容：FOOD STYLE kyushu2024 実行委員会主催の「FOOD STYLE kyushu2024」に出展した4事業者に対して支援を行った。

目標：4企業 実績：4企業

結果：出展時において販路開拓のためのチラシを作成し来場者にPRすることができた。また、当日に来場されたバイヤー等にアンケート調査を実施することで商品開発の一助となった。

- ・特産品パンフレットによる販路開拓支援

内容：ふるさと納税返礼品の促進事業として「エコバック（QRコード入り）」を作成し商談会の会場にて配布することで、ふるさと納税返礼品登録事業者の販路開拓支援を行った。

目標：10 企業 実績：47 企業

結果：エコバックの作成によりふるさと納税返礼品登録事業者の PR を行なうことができた。

- ・インターネット販売の構築による販路開拓支援

内容：町補助金を活用して HP や EC サイトの作成による販路開拓支援を行った。

目標：3 企業 実績：2 企業

結果：HP や EC サイトの作成により新たな顧客の獲得が図られた。

- ・ふるさと納税制度を活用した販路開拓支援

内容：経営指導員等の巡回訪問時や新商品開発等チャレンジ支援事業補助金の申請者にふるさと納税の登録について説明を行い返礼品の登録について促進を図った。

目標：2 企業 実績：2 企業

結果：ふるさと納税の登録により新たな販路開拓がなされた。

9 経営指導員等の資質向上等に関するこ

- ・職種別の資質向上

内容：経営指導員・補助員を中小企業大学校旭川校で開催している専門研修へ派遣し資質向上を図った。北海道商工会連合会の経営指導員研修会では経営支援事例を研修することで支援ノウハウを習得することができた。

結果：支援ノウハウの向上が図れました。

- ・職場内での研修会による資質向上

内容：税務研修会を実施した。

結果：職員の資質向上が図られた。

10 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関するこ

- ・支援機関・金融機関・商工会関連との連携及び情報交換

内容：経営改善貸付推薦団体連絡協議会や経営指導員連絡会議等において情報交換を行った。

結果：各種制度融資を活用するために連携体制の構築が強化され、さらに職員の支援ノウハウの向上が図られた。

11 地域経済の活性化に資する取組

- ・地域ブランド商品開発による地域経済活性化

内容：町の補助金（新商品開発等チャレンジ支援事業）を活用し本町の地域資源を活用した新商品開発に向けた取り組みに対し支援を行った。

結果：新商品の開発により、新たな販路開拓やふるさと納税返礼品の登録により、町外からの資金獲得による経済活動の活性化が図られた。

- ・まちなか賑わい推進事業による中心市街地の活性化

内容：中心市街地への集客とかいわい性を高めるため昨年度より開催場所をしるべつと広場に移動し「まちなか賑わい秋の陣 2024」を開催した。また、コロナにより疲弊した繁華街に活気を取り戻すことを目的に「～コスプレ大歓迎！みんなの笑顔で街を盛り上げよう～はしご酒大会」を実施した。

結果：中心市街地への誘客により、出店者並びに中心市街地の集客に寄与することができた。

・地域イベントによる地域活性化

内容：商工会主催の「大平原花火大会」については昨年より日にちを夏まつりの初日の土曜日、打上場所を東小・広陵中グランドに移動、観覧場所を夏祭り会場と南2丁目シンボルロードとして開催した。

結果：当人は天候にも恵まれ夏祭り会場は多くのお客様に来場いただいた。また、町内だけでなく管内から多くのお客様が訪れたことで、交流人口が増え消費購買力を確保することができ、地域全体の活性化が図られた。

・地域雇用の拡大による地域経済活性化

内容：根室管内4町の高校生（2・3年生）や岩谷学園日本語学校、岩谷学園IT専門学校を対象に合同企業説明会を実施した。また、参加した高校生や求職者、会員企業に対して若者層の雇用安定化に向けた実態調査を実施した。

結果：地元企業の事業内容や利点などについて、より具体的な説明を行い就職促進を図り地元企業への理解度を深めることができ地元雇用の拡大を図ることができた。また、若年層の雇用安定化に向けた実態調査の結果を商工会員に提言することで就業者や求職者とのギャップを埋め、新規雇用の促進や雇用定着の促進を図った。

（3）令和7年度事業計画について

事務局より、令和7年度の経営発達支援計画について報告を行い、今年度についても伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して事業の実施を計画しており、今年度の商談会については、昨年出展した企業から送料等の問題が課題として挙がっていたことから、東京で開催される「FOOD STYLE Japan 2025」に出展を計画していることが報告された。

（4）事業の評価・見直し結果の内容について

渡邊委員長より、商談会に出展者が同じ企業が出展する傾向にあるので、もっと多くの方が参加できる方法について検討できないかとの意見があり、セミナー開催の案内時に商談会についてのPRを行い周知していくとの説明がなされた。その他、事業の評価等について意見を求めたところ意見等なく、渡邊委員長より、商談会等の出展支援により販路開拓や売上の増加に繋がる取組がなされており一定の成果があったものと感じています。令和7年度に

についても事業を継続し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を行っていただきたいとの意見が述べられた。

最後に安田副委員長より閉会の挨拶がなされ、15時7分に評価委員会を閉会した。